退職給付の支払額	△42,315千円
過去勤務費用の当期発生額	0千円
その他	△4,559千円
期末における退職給付債務	834,842千円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	834,842千円
未認識数理計算上の差異	290,766千円
未認識過去勤務費用	60,854千円
退職給付引当金	1,186,463千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	119,254千円
利息費用	23,308千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△19,722千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,491千円
その他	△4,559千円
合計	109,790千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.8％

３．退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、119,512千円であります。

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契　約　内　容	契約年月	契約金額（千円）	翌期以降支払額（千円）
島根大学（塩冶）中央機械室熱源機器保守業務	令和８年２月	81,939	81,939
島根大学（塩冶）中央機械室ガスエンジン発電機点検業務	令和８年２月	66,000	66,000
島根大学（塩冶）特高受変電設備その他保守管理業務	令和８年３月	325,600	325,600
財務会計システムのハードウェア更新及び移設業務　一式	令和７年12月	127,690	127,690

Ⅵ．法人移行時に係る固有の会計処理等

①　損益計算書の注記　（単位：千円）

注）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	875,591
当該借入金により取得した資産の減価償却費	856,977
当期総利益に与える影響額（差引き）	18,614

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―

合計　18,614

②　貸借対照表の注記　（単位：千円）

注）利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,596,104
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,343,145
利益剰余金に与える影響額（差引き）	252,959

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　321,305

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　135,270

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　202,454

合計　911,989

Ⅶ．金融商品の時価等の開示

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在公社債を保有しています。保有している社債は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第66条の27の規定に基づき内閣総理大臣の登録を受けた信用格付業者のうち１社以上においてA相当以上の格付けを取得している発行体のものです。株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、学内規則である資金運用規程等に基づき適切なリスク管理を実施するとともに、資金の運用状況や管理状況については、資金運用に関する審議機関である役員会に報告しています。

資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

その使途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、未収附属病院収入は、学内規則である経理規程等に沿ってリスク管理を行っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,659,821	1,455,453	△　204,367